




PTW

ポールトゥウィンホールディングス株式会社

2026年1月期 決算説明資料

- 証券コード | 3657
- 銘柄略称 | ポールHD

2026年3月19日



1	サマリー	...	2
2	2026年1月期 決算報告	...	9
3	2027年1月期 業績予想	...	16

■ 本資料の記載についての注記

1. 金額については表示単位未満を切捨
2. 比率については表示単位未満を四捨五入
3. 業務区分ごとの売上高及び営業利益は社内管理数値に基づく参考情報(他に全社費用が発生)

1	サマリー	...	2
2	2026年1月期 決算報告	...	9
3	2027年1月期 業績予想	...	16

売上高

48,837百万円

前年同期差
△3,388百万円

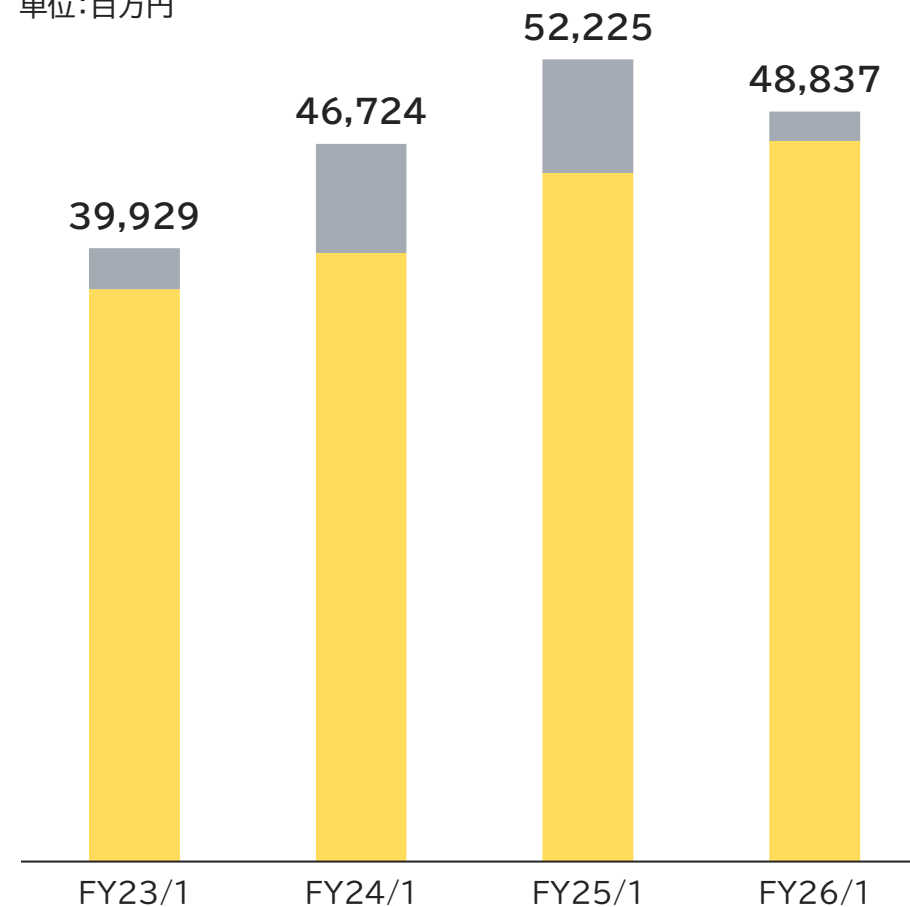
増減率
△6.5%

■ メディア・コンテンツ撤退により全社で減収も、
主力事業の増収によって一部は挽回
前期比では 国内ソリューション+5.3%
海外ソリューション+2.7%

■ 翌期からの最終利益黒字化に向けた施策を推進
2027/1期以降を見据えて収益基盤を健全化

■ メディア・コンテンツ 売上高
■ 主力事業の売上高

単位:百万円



トピックス ①

グループ再編による成長基盤の再構築

トピックス ②

2027/1期からの確実な最終利益黒字化方針

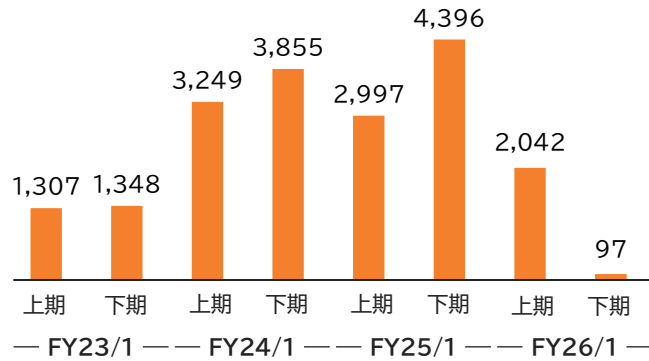
トピックス ③

中長期的な企業価値向上の取り組み

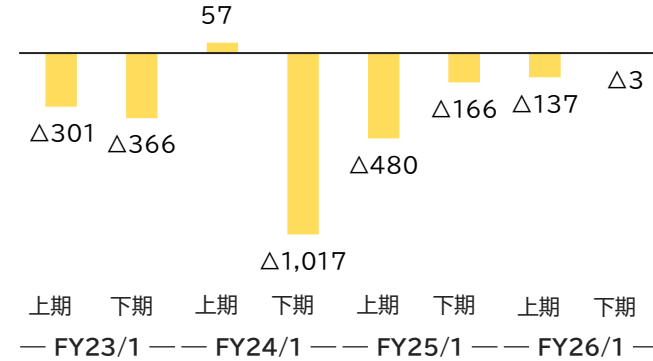
トピックス① グループ再編による成長基盤の再構築

メディア・コンテンツ撤退による事業ポートフォリオ見直し

■ メディア・コンテンツ 売上高
単位:百万円



■ メディア・コンテンツ 営業損益
単位:百万円



✓ 一定規模の売上が剥落も、
営業損失を最小化

2026/1期 売上高 **2,139**百万円
前期比 Δ**5,253**百万円

営業損失 **Δ141**百万円
前期比 **+506**百万円

<その他のグループ再編アクション>

- 国内主要子会社の合併・商号変更(2023/1期)
- 海外子会社のリブランディング(2026/1期)
- 新拠点開設と並行して拠点の統廃合を進捗中

「攻め」の事業成長を支える「守り」の管理体制強化



攻め



守り

✓ グループ統制強化と経営効率化を追求

<主な体制強化アクション>

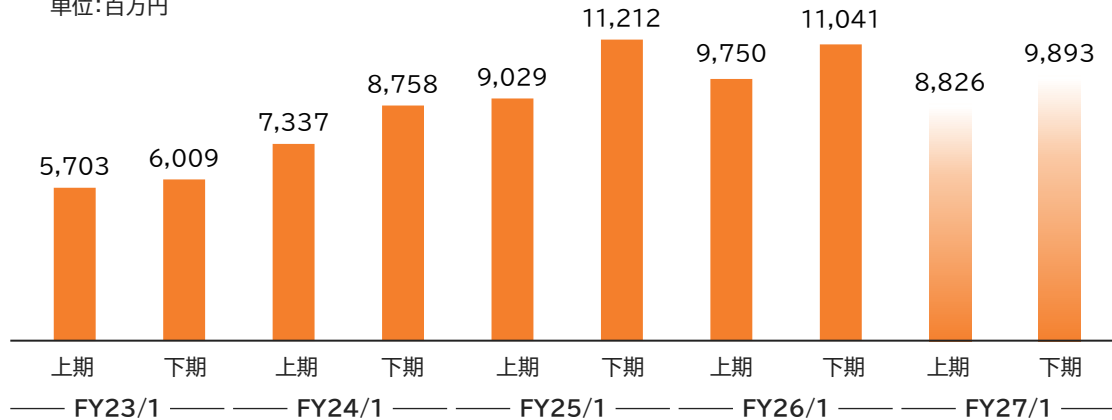
- 孫会社(SynX)の直接子会社化によるガバナンス強化
- 組織再編によるグループ本社機能の強化
- リスクマネジメント委員会の設置

トピックス② 2027/1期からの確実な最終利益黒字化方針

海外ソリューションにおいて、機動的な組織スリム化を実施

海外ソリューション 売上高

単位:百万円



✓ 将来の需要増加やAI対応に投資を継続

<2027/1期への業績影響>

- 音声収録やゲーム開発受託減少により一時的に減収見込み
- 機動的な組織スリム化に伴い、特別退職金等の計上が継続

過去のM&A等によるのれん・無形資産等に対する損失処理を実施

2026/1期 特別損失 合計: **3,473** 百万円

3Qまでに計上 主にゲーム共同開発案件の減損 **288** 百万円

4Q 減損損失① Ghostpunch関連 **1,693** 百万円

4Q 減損損失② 旧MSDホールディングス関連 **986** 百万円

4Q その他 特別退職金、固定資産除却損等 **504** 百万円

✓ 経営の責任とコミットメントを明確化

役員報酬の減額とグループ統制強化のための異動を実施

<2027/1期への業績影響>

- 2026/1期中の減損処理により、2027/1期以降の償却負担軽減
2027/1期 業績予想における影響額は総額:約5億円

トピックス③ 中長期的な企業価値向上の取り組み

海外政府系ファンドとの連携や新拠点の開設を進捗



✓ 将来を見据えた戦略的グローバル展開を継続

<2026/1期に公表した主な取り組み>

- サウジアラビア政府系ファンド子会社とMoU締結
首都リヤドの新スタジオは、年内に本格稼働開始を予定
- 台北スタジオ開設
成長著しい台湾ゲーム市場における基盤を強化
- 都内2拠点を統合した、秋葉原第二センターの稼働開始

AI技術を活用した新サービス・システムを順次開発・導入



労働集約型



ビジネスモデルの
転換



知識集約型

✓ AIドリブンな事業構造へ、グループ全体で変革

<2026/1期に公表した主な取り組み>

- 世界初のAI 活用型ゲームデバッグソリューション発表
- 全自動型 E2Eテスト設計システムの開発・業務導入
- 24時間365日のセキュリティ監視・対応を担う
ITトータルソリューションサービス「SynX One」本格始動

2027/1期 業績予想

売上高

47,082百万円

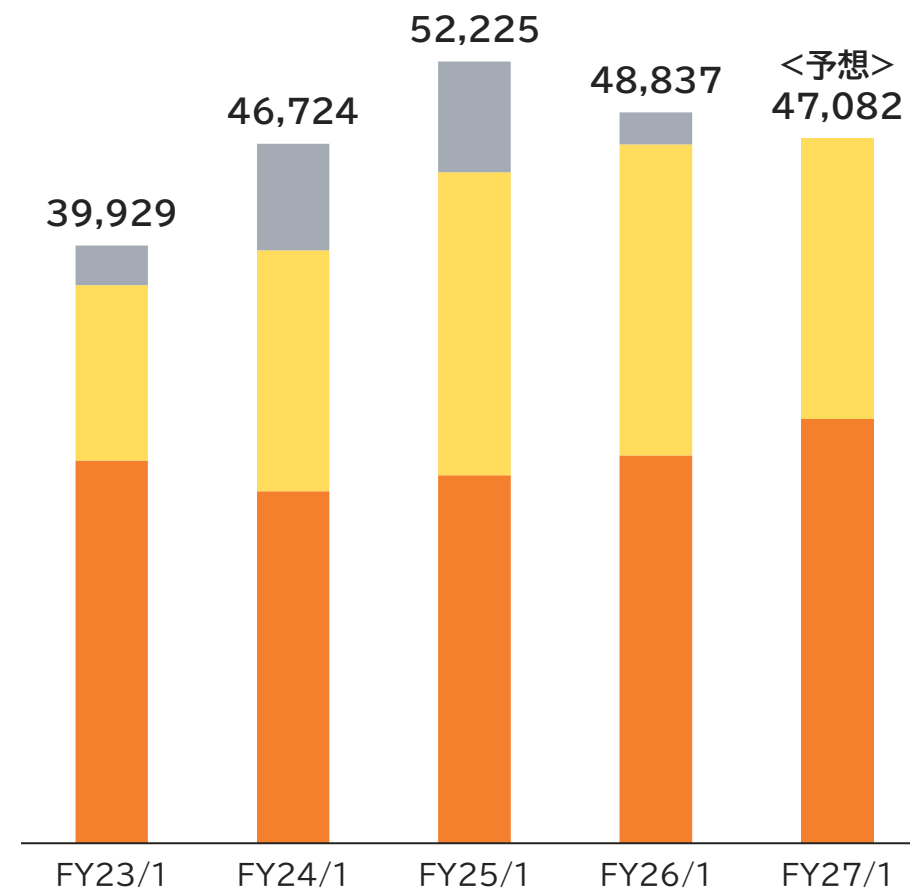
前年同期差
△1,755百万円

増減率
△3.6%

- 国内ソリューションは過去最高の売上高を見込む
メディア・コンテンツ剥落と海外の一時的な減収により全体では減収
- 最終利益黒字化に向けて徐々に収益を積み上げ
上期時点の最終利益は赤字予想も、黒字化時期の前倒しを図る

- メディア・コンテンツ 売上高
- 海外ソリューションの売上高
- 国内ソリューションの売上高

単位:百万円



1	サマリー	...	2
2	2026年1月期 決算報告	...	9
3	2027年1月期 業績予想	...	16

2026/1期 決算概況(予実比)

- 3Q決算時に公表した方針に基づき、4Qに特別損失:3,184百万円を計上
- その他にも2027/1期からの最終利益黒字化の蓋然性を高める施策を前倒し、各種費用の計上が増加

	予想 2026/1 通期 (2025/2-2026/1)		実績 2026/1 通期 (2025/2-2026/1)		予実比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
単位:百万円						
1 売上高	48,529	-	48,837	-	+307	+0.6%
営業利益	279	0.6%	△238	△0.5%	△517	-
2 経常利益	149	0.3%	△508	△1.0%	△657	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△316	△0.6%	△3,479	△7.1%	△3,163	-
1株当たり 当期純利益	△8.95円	-	△98.41円	-	△89.46円	-
3 1株当たり配当金	16円	-	16円	-	±0円	-
	中間:8円	-	中間:8円	-	中間:±0円	-
	期末:8円	-	期末:8円	-	期末:±0円	-

1 売上高は予実差1%以内で着地

海外ソリューション	+339百万円
国内ソリューション	△10百万円
メディア・コンテンツ	△20百万円

2 海外で貸倒引当金の計上等発生

海外ソリューション	△554百万円
国内ソリューション	+39百万円
メディア・コンテンツ	△6百万円
共通	+3百万円

3 配当予想に変更なし

業績回復を考慮して累進配当を維持

2026/1期 決算概況(前年同期比)

- 減収による粗利減少の挽回には至らないものの、売上総利益率は着実に回復
- 特別損失3,473百万円計上(前期:534百万円) …減損損失3,060百万円、特別退職金299百万円等

	前期 2025/1 通期 (2024/2-2025/1)		当期 2026/1 通期 (2025/2-2026/1)		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
単位:百万円						
① 売上高	52,225	—	48,837	—	△3,388	△6.5%
② 売上総利益	11,612	22.2%	11,188	22.9%	△424	△3.7%
営業利益	786	1.5%	△238	△0.5%	△1,025	—
経常利益	756	1.4%	△508	△1.0%	△1,264	—
税金等調整前 当期純利益	228	0.4%	△3,846	△7.9%	△4,075	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△692	△1.3%	△3,479	△7.1%	△2,787	—
1株当たり 当期純利益	△19.58円	—	△98.41円	—	△78.82円	—
③ (参考) EBITDA	2,133	4.1%	947	1.9%	△1,186	△55.6%

① メディア・コンテンツ撤退により減収

メディア・コンテンツ	△5,253百万円
国内ソリューション	+1,314百万円
海外ソリューション	+550百万円

② 売上ミックス改善により粗利率改善

売上ミックス改善	+329百万円
減収による粗利の減少	△753百万円

③ 来期からの上昇局面に向けて底打ち

営業利益	△1,025百万円
減価償却費	△155百万円
のれん償却額	△6百万円

2026/1期 業務別概況

PTW

単位:百万円		2025/1期					2026/1期					通期 累計比
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期累計	1Q	2Q	3Q	4Q	通期累計	
グループ 連結	売上高	11,963	12,324	12,971	14,966	52,225	12,759	11,914	12,323	11,839	48,837	△3,388
	営業利益	△123	483	271	155	786	△22	△184	385	△417	△238	△1,025
	営業利益率	△1.0%	3.9%	2.1%	1.0%	1.5%	△0.2%	△1.5%	3.1%	△3.5%	△0.5%	△2.0Pt
国内 ソリューション	売上高	6,189	6,072	6,187	6,141	24,590	6,296	6,584	6,462	6,561	25,904	+1,314
	営業利益	527	485	372	325	1,711	288	369	230	239	1,128	△582
	営業利益率	8.5%	8.0%	6.0%	5.3%	7.0%	4.6%	5.6%	3.6%	3.6%	4.4%	△2.6Pt
ゲーム分野が牽引し増収も、前期EC案件の剥落や秋葉原第二センター統合・開設に伴う費用増により前期比減益												
海外 ソリューション	売上高	4,306	4,723	4,969	6,243	20,241	4,862	4,888	5,809	5,232	20,792	+550
	営業利益	△243	192	139	△44	43	△115	△469	226	△580	△939	△982
	営業利益率	△5.7%	4.1%	2.8%	△0.7%	0.2%	△2.4%	△9.6%	3.9%	△11.1%	△4.5%	△4.7Pt
前期比5億円超の増収となったものの、2027/1期の減収に備える組織スリム化等の費用により営業赤字で着地 欧州クライアントに起因する貸倒引当金の計上が必要になる等、業績予想との差異拡大につながった												
メディア・ コンテンツ	売上高	1,467	1,529	1,814	2,581	7,393	1,601	441	52	45	2,139	△5,253
	営業利益	△330	△150	△148	△18	△647	△119	△18	0	△4	△141	+506
	営業利益率	△22.5%	△9.8%	△8.2%	△0.7%	△8.8%	△7.5%	△4.1%	1.9%	△9.8%	△6.6%	+2.2Pt
HIKEグループ連結除外により、売上高が減少したものの、営業利益は前期比+506百万円の大改善												

2026/1期 従業員数推移

単位:名		2025/1期				2026/1期				前年同期比	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	増減数	増減率
グループ 連結	正社員	3,276	3,243	3,327	3,347	3,490	3,198	3,060	2,953	△394	△11.8%
	アルバイト	4,918	4,835	4,841	4,791	4,832	4,929	4,903	4,751	△40	△0.8%
	合計	8,194	8,078	8,168	8,138	8,322	8,127	7,963	7,704	△434	△5.3%

※グループ連結には、下記の他に全社(共通)人員を含む

国内 ソリューション	正社員	1,396	1,407	1,451	1,452	1,475	1,483	1,479	1,481	+29	+2.0%
	アルバイト	3,793	3,658	3,728	3,700	3,700	3,884	3,873	3,662	△38	△1.0%
	合計	5,189	5,065	5,179	5,152	5,175	5,367	5,352	5,143	△9	△0.2%

一定期間稼働のない人員を契約終了としたため、2026/1期 3Q比でアルバイト大幅減

海外 ソリューション	正社員	1,580	1,531	1,570	1,582	1,698	1,634	1,565	1,457	△125	△7.9%
	アルバイト	1,020	1,072	1,005	991	1,034	1,031	1,017	1,076	+85	+8.6%
	合計	2,600	2,603	2,575	2,573	2,732	2,665	2,582	2,533	△40	△1.6%

2026/1期 1Qをピークに、最終利益黒字化に向けた一時的な体制スリム化を進捗

メディア・ コンテンツ	正社員	293	298	299	305	309	73	8	8	△297	△97.4%
	アルバイト	102	102	104	96	94	10	10	11	△85	△88.5%
	合計	395	400	403	401	403	83	18	19	△382	△95.3%

2026/1期 3Q以降、唯一の構成会社となったPalabraは、2027/1期より国内ソリューションへ統合

2026/1期 連結財政状態

- メディア・コンテンツ撤退及びM&A関連減損により、資産ポートフォリオをリバランス
- 業績回復局面における資本効率向上を通じて、投資魅力の強化につながる構造を整備

単位:百万円	2025/1 期末	2026/1 期末	増減額	増減率
流動資産	19,707	16,530	△3,176	△16.1%
(うち、現預金)	(7,012)	(6,986)	(△26)	(△0.4%)
有形固定資産	2,131	2,315	+183	+8.6%
無形固定資産	4,184	360	△3,823	△91.4%
投資その他の資産	2,417	3,121	+704	+29.1%
固定資産	8,733	5,797	△2,935	△33.6%
1 資産合計	28,441	22,328	△6,112	△21.5%
流動負債	15,390	13,633	△1,757	△11.4%
固定負債	604	272	△331	△54.9%
負債合計	15,995	13,905	△2,089	△13.1%
2 純資産合計	12,445	8,422	△4,022	△32.3%
(うち、自己株式)	(△2,552)	(△2,552)	(-)	(-)
3 負債・純資産合計	28,441	22,328	△6,112	△21.5%

1 メディア撤退及びM&A関連減損

流動資産の減少	△3,176百万円
無形固定資産の減少	△3,823百万円

2 PBR 1.33 (+0.14Pt)

時価総額 (期末時点)	△3,930百万円
純資産	△4,022百万円

3 自己資本比率 37.7% (△6.0Pt)

利益剰余金の減少	△4,045百万円
----------	-----------

2026/1期 連結キャッシュ・フロー

- 最終利益はマイナスも本業のキャッシュ創出力は安定
 - 特別退職金や法人税等の支払額が増加したことで営業CFが減少
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比で大幅にプラス
 - <2026/1期> メディア・コンテンツの撤退に伴う子会社株式の売却による収入:888百万円を計上
 - <2025/1期> Ghostpunch事業譲受による支出:1,920百万円が発生

単位:百万円	前期 2025/1 通期 (2024/2-2025/1)	当期 2026/1 通期 (2025/2-2026/1)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	919	385	△534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,178	△282	+2,896
1 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252	12	△1,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	△142	△319
現金及び現金同等物の増減額	△830	△26	+804
現金及び現金同等物の期首残高	7,843	7,012	△830
2 現金及び現金同等物の期末残高	7,012	6,986	△26

1 財務キャッシュフローは安定

短期借入れの減少 △1,894百万円

2 キャピタルアロケーション方針に基づき 運転資金:月商2ヶ月分を確保

1	サマリー	...	2
2	2026年1月期 決算報告	...	9
3	2027年1月期 業績予想	...	16

2027/1期 業績予想(前年同期比)

- 事業再編等を経て再構築した収益基盤によって、4期ぶりの最終利益黒字化を計画
- メディア・コンテンツ剥落・海外ソリューションの一時的な売上減少により、前期比では減収増益を見込む
 - 本社機能の集約により全社共通費用の国内ソリューション配賦負担が増加するため、小幅増益

	前期実績 2026/1 通期 (2025/2-2026/1)		当期予想 2027/1 通期 (2026/2-2027/1)		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
単位:百万円						
① 売上高	48,837	-	47,082	-	△1,755	△3.6%
② 営業利益	△238	△0.5%	2,014	4.3%	+2,253	-
経常利益	△508	△1.0%	1,891	4.0%	+2,399	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△3,479	△7.1%	700	1.5%	+4,179	-
1株当たり 当期純利益	△98.41円	-	19.81円	-	+118.21円	-
(参考)EBITDA	947	1.9%	2,867	6.1%	+1,920	+202.7%
③ 1株当たり配当金	16円	-	16円	-	±0円	-
	中間:8円	-	中間:8円	-	中間:±0円	-
	期末:8円	-	期末:8円	-	期末:±0円	-

① 売上高

メディア・コンテンツ	△2,139百万円
海外ソリューション	△2,072百万円
国内ソリューション	+2,457百万円

② FY23/1ぶりに20億円超を目指す

メディア・コンテンツ	+141百万円
海外ソリューション	+1,591百万円
国内ソリューション	+84百万円
全社共通	+437百万円

③ 累進配当を維持

再成長を通じて配当原資を増加させて、継続的な増配再開を早期に実現する方針

2027/1期 事業環境と戦略 国内ソリューション

- 成熟した国内ゲーム市場の中で高い参入障壁を築き、安定的な収益基盤を構築
- 成長余地の大きいTech分野(ソフトウェアテスト、システム開発)は、競合多数ながら伸びしろも大きい

単位:百万円	前期実績 2026/1期			当期予想 2027/1期			通期比	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減額	増減率
売上高	12,880	13,024	25,904	12,865	15,497	28,362	+2,457	+9.5%
営業利益	658	470	1,128	167	1,045	1,212	+84	+7.5%
営業利益率	5.1%	3.6%	4.4%	1.3%	6.7%	4.3%	△0.1Pt	—



課題 (2026/1期)

- エンジニア確保が難航し、Tech分野の売上成長が停滞
- 大型案件の終了と拠点整備費用による収益性の一時低下
- 家賃や人件費(正社員化・雇用化)等、固定費は増加傾向



打ち手 (2027/1期)

- 採用強化と共に、新教育体制の下で新卒を戦力化
- 市場シェア奪取によるゲーム分野の増収
- 業務のDX・AI化による労働生産性向上

戦略

- グループ連携による全行程サポートによって、ゲーム・エンタメ業界における存在価値の向上
- Tech分野では、特に強みの活きるFoodTechやFinTech領域の拡販に注力
- 海外ソリューションへの横展開につながる、AI技術を前提とした事業構造の進化

2027/1期 事業環境と戦略 海外ソリューション

- eスポーツの浸透や高い人気を誇るグローバルIPのローカライズ需要等、ゲーム分野の市場規模は膨大
- 人件費の高騰やAI化による環境変化が進むと同時に、ゲーム分野以外でも展開できる大きな市場が存在

単位:百万円	前期実績 2026/1期			当期予想 2027/1期			通期比	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減額	増減率
売上高	9,750	11,042	20,792	8,826	9,893	18,720	△2,072	△10.0%
営業利益	△585	△354	△939	111	539	651	+1,591	—
営業利益率	△6.0%	△3.2%	△4.5%	1.3%	5.5%	3.5%	+8.0Pt	—



課題 (2026/1期)

- 受注環境の変動が激しく、早期に2027/1期の減収を予想
- 国内ソリューションと比べて、相対的に利益率が低い
- 環境の変化が激しく、業績予想の精度が低い



打ち手 (2027/1期)

- 2026/1期から、機動的な組織スリム化を実施
- AI活用による効率化、人件費の安い拠点への移管推進
- グループ本社機能の強化により、経営管理・指導を深化

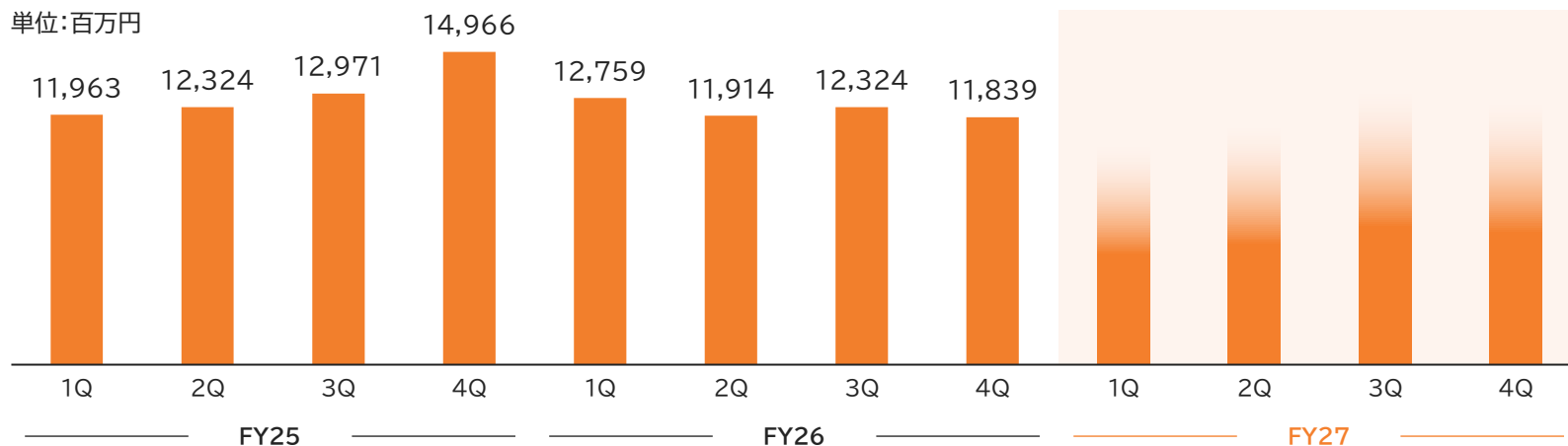
戦略

- AI化による労働生産性の向上や、拠点移管による収益性の向上
- 高成長が特に期待される地域に対する、重点的な拠点戦略を展開
- 世界中の言語・文化に対応することで蓄積される、データアセットを多方面で活用

2027/1期 四半期推移(イメージ)

売上高

上期はメディア・コンテンツ剥落と海外ピークアウトによる減収影響が大きい

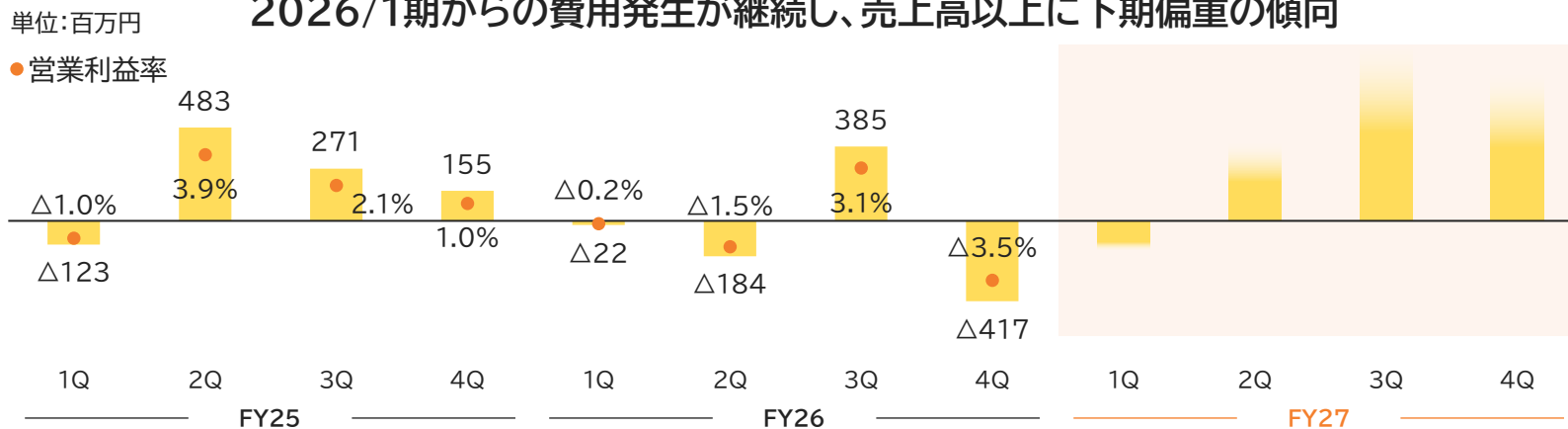


■ 現時点では、3Qピークを予想

確度の高い案件を積み上げた結果であり、諸条件によって今後変動する可能性あり。下期を中心に、今後獲得する案件によって上振れを図っていく。

営業利益

2026/1期からの費用発生が継続し、売上高以上に下期偏重の傾向



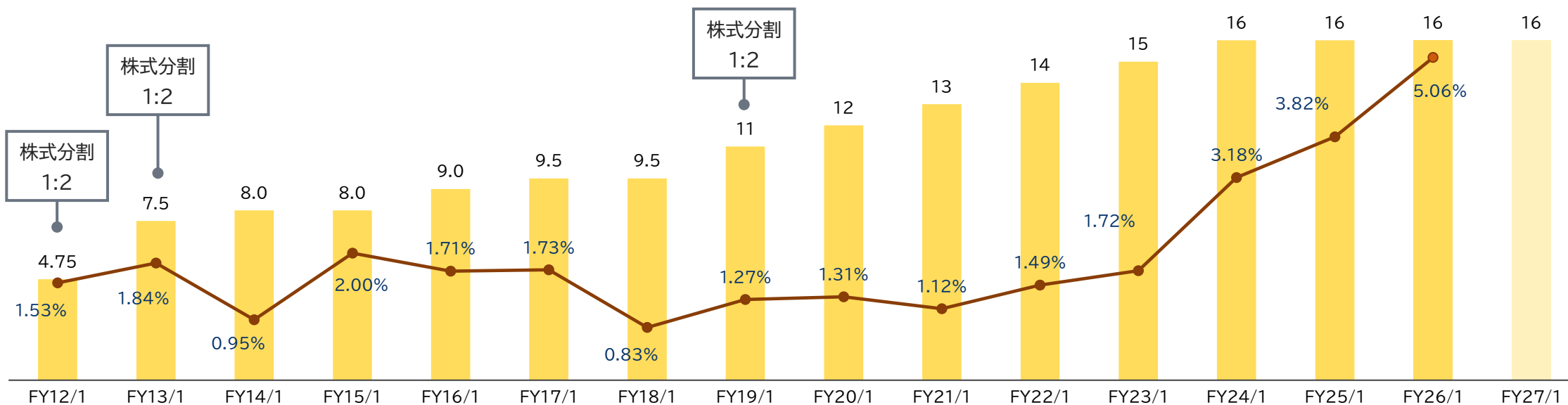
■ 売上高と同様、3Qピークの予想

1Q時点では営業赤字が生じる可能性が高いものの、上期累計で黒字に転じると見込む。事業運営の安定性向上の観点から、可能な限り1Qの赤字縮小を図る。

株主還元方針

2012/1期(2011年10月)上場来、減配なく累進配当を継続

■ 配当金(円/株)*1 ● 配当利回り = 配当金 ÷ 期末終値



	2019/1期	2020/1期	2021/1期	2022/1期	2023/1期	2024/1期	2025/1期	2026/1期	<予想> 2027/1期	方針
DOE(純資産配当率)	2.6%	3.4%	3.3%	3.2%	3.2%	3.7%	4.4%	5.4%	—	下限:3.0%
総還元性向	18.5%	23.3%	21.4%	27.8%	118.0%	—*2	—*2	—*2	80.8%	30.0%以上

単位:千株

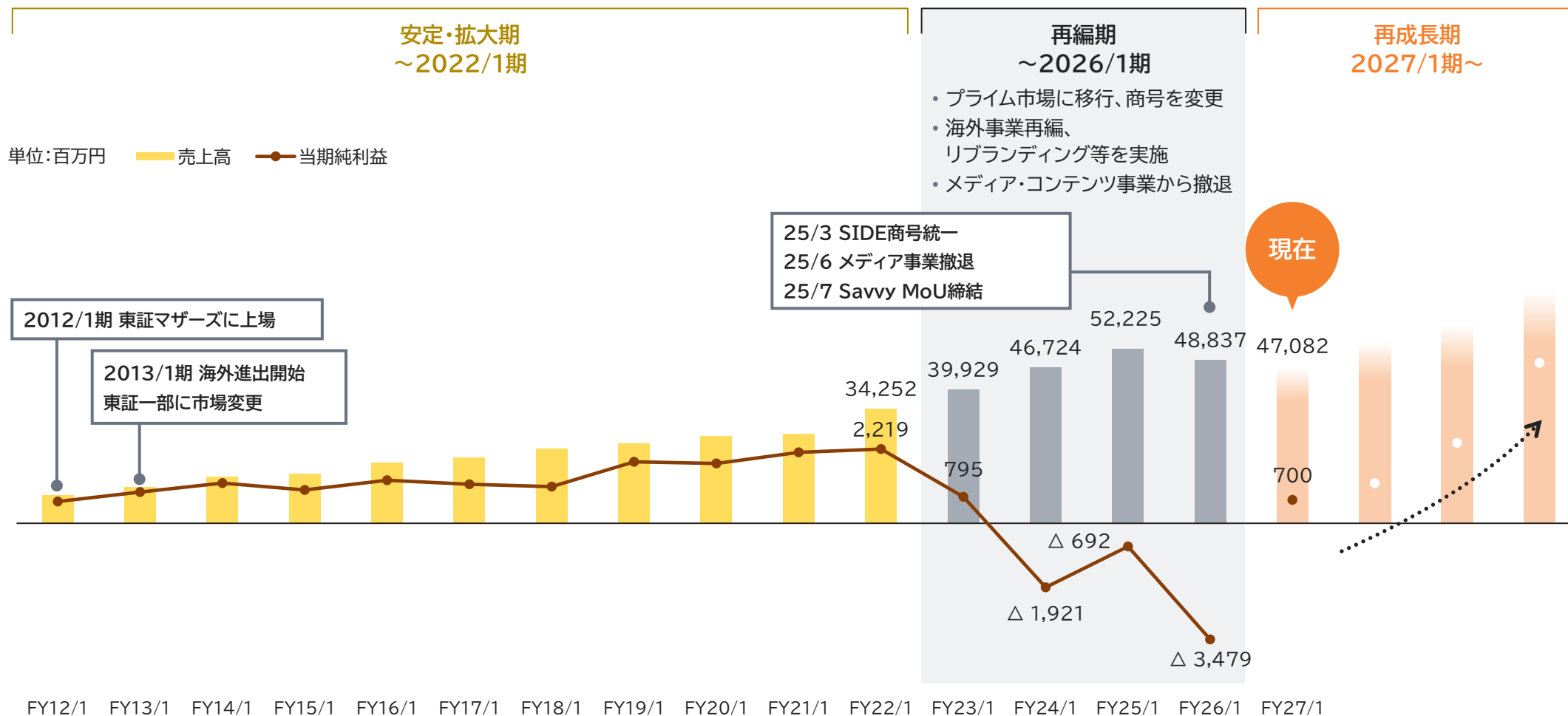
	2019/1期	2020/1期	2021/1期	2022/1期	2023/1期	2024/1期	2025/1期	2026/1期	<予想> 2027/1期	合計
当社による自己株式取得	—	—	—	129.8	430.3	1,981.9	—	—	—	2,542.0
取締役による株式取得	—	—	—	—	—	341.6	703.0	50.0	—	1,094.6

*1: 26/3現在を基準として、過去に実施した株式分割の影響を考慮した金額を記載

*2: 2024/1期から2026/1期までの総還元性向は、当期純利益がマイナスのため記載なし

■ 数年間の事業再編を経て、再構築した収益基盤の上で着実に再成長を実現していく

黒字転換し、再び成長ステージへ



本発表において提供される資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」(Forward-looking Statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

当社WEBサイト

<https://www.phd.inc/>



お問い合わせフォーム

<https://www.phd.inc/contact>

